

認証評価結果に対する改善報告書

平成 28 年 7 月 1 日

1. 大学名：日本文理大学

2. 認証評価実施年度：平成 26 年度

3. 「改善を要する点」の内容

基準項目：2－1

○工学部の機械電気工学科、建築学科及び情報メディア学科において、収容定員充足率が 0.7 倍に満たない点については、改善が必要である。

4. 改善状況及び結果

基準項目 2－1 について

(1) 改善状況及び結果

平成 28 年度の工学部における入学定員充足率は 93.1%であり、認証評価を受けた平成 26 年度から着実に入学者を増やすことができている。収容定員充足率は平成 26 年度に 62.1%であったものが、平成 27 年度では 67.1%、平成 28 年度では 75.6%と年度ごとに上昇し徐々に改善している。【資料 2-1-01】

指摘を受けた建築学科において、平成 28 年度の入学定員充足率は 100%を達成し、また情報メディア学科においては 91%まで回復している。

しかし、機械電気工学科においては、63%であった。

そのため、建築学科での収容定員充足率は、平成 28 年度において 71.7%まで改善し、情報メディア学科においても 70%まで充足している状況である。平成 28 年度において入学定員充足率が低調であった機械電気工学科においては、67.5%と微増に留まっている。

(2) 改善への取り組み

①教育改革の推進とその広報活動の展開

本学では、「人間力教育」を根幹とした、本学独自の「地（知）の拠点」としての機能を有する大学づくりを目指すことを、第 2 期中長期改善施策で掲げている。【資料 2-1-02】その内容は、これまで取組んできた産業界・地域社会を意識した実践活動を主体とした全学での「人間力教育」を「地域創生人」育成へと発展させ、地域社会、地元産業界との連携を強化し、地域の発展に積極的に寄与する拠点となることとしている。「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」に採択された 2 年目となる平成 27 年度では、地域を実践の場とする教育活動の事例紹介など、前年度以上に COC 活動に注力した。【資料 2-1-03】

さらには、COC 構想に基づき、地元大分の学生募集を強化するため、高大接続の強化や高校訪問担当者数を増やし高校訪問の回数を増加させた。その結果、大分からの入学者も増え、教育改革の成果が、地元大分及び九州圏内の各県に浸透してきた。【資料 2-1-04】

②工学部における普通科高校出身者の入学者確保について

学校基本調査から推察しても、高校生在籍割合の内、普通科高校の占める割合は大きく、今後、工業科等の実業系から大学進学者を多く望むことは困難である。普通科高校の生徒をターゲットとした学生募集活動を展開し、その生徒にとって魅力ある学科・コース内容を充実させることが必要であった。【資料 2-1-05】

そのため、建築学科においては、COC 構想の教育改革を取り入れつつ、各コースの専門性を充実させるための取組みを段階的に実施した。このような COC 構想と直結したカリキュラムとその取組みの成果が普通科高校の生徒に認められ、平成 28 年度には入学定員に達した。さらに、平成 27 年度にコースの見直しに着手し、平成 29 年度からは学科の魅力を細分化し、さらに教育内容を充実させ、現状の 3 コース制から 4 コース制に変更し学生募集活動に取り組む。

また、情報メディア学科においては、専門教育科目の教育体系を明確にし、コースごとの必修科目、選択科目を再設定し、高校生に分かりやすいコースカリキュラムを構築するなど、平成 27 年度からコースの充実策を図った。

平成 28 年度学生募集からは、より専門性を明確にするために、3 コース制から新たに 4 コース制として再編し、学科の教育内容を充実させる取組みを実施した。その結果、普通科高校の生徒の確保が充実し、91.3%まで入学定員の充足率が改善された。

しかし、機械電気工学科においては、目標が明確である専門高校出身学生（工業高校）に対して一定の入学者数を確保してきたが、それ以外（特に普通科）の高校生に対しては学科の理解とイメージを伝えきれておらず、普通科出身の学生の入学者数は横ばいが続いている状況となっている。【資料 2-1-06】【資料 2-1-07】【資料 2-1-08】

(3) 工学部における入学者確保について

①時代に合わせた工学教育の推進

工学部入学志願者は減少傾向にあり、これに伴う入学者の学力低下に対して、高度に発達し、複雑化した産業技術社会の求める人材のレベルは高くなっている。これらの状況を鑑みると、時代に合わせた工学教育の構築が必要となってくる。

本学では、平成 24 年度から、数学や自然科学を基礎とした学問としての知識修得型教育から、修得した知識を活用し、チームで課題解決に実践的に取り組む PBL (Project Based Learning) 型教育に取り組んできた。【資料 2-1-09】

今後もこのような取組みを一層推進していくことにより、社会に求められる人材を輩出していき、そのアウトカムを広報し、学生募集につなげていく。

②第 2 期中長期改善施策のさらなる推進・実行

平成 27 年度では、第 2 期中長期改善施策を確実に推進・実行するために、学内にて中間報告会及び理事・監事を審査委員とした平成 27 年度中長期改善施策審査会を実施し、着実な推進体制を整えた。【資料 2-1-10】

第 1 期中長期改善施策の反省から、戦略を明確にした中長期改善施策(マスタープラン、以下 MP) を策定し、MP を具体化するための行動計画(アクションプラン、以下 AP) を策定しており、学生募集では、細かな入試戦略の見直しや再計画だけで定員充足を達成する

ことはできず、下記に挙げた5つの戦略の目的達成こそが定員充足に向けた最重要課題であると結論付け、大学全体のビジョンを実際の経営に反映させる仕組みとして、上記 AP を実行するための PDCA サイクルを実践している。

戦略Ⅰ【教育力】：地域ニーズに応える人材育成のための教育力の向上

戦略Ⅱ【研究力】：地域課題に基づく研究活動の推進

戦略Ⅲ【就職力】：就職に強い大学の実現

戦略Ⅳ【発信力】：教育・研究実績の発信力強化による地域・企業の巻き込み

戦略Ⅴ【経営力】：組織活性化による財政基盤の安定と施策実行

第2期中長期改善施策では、高校生に選ばれるために、それぞれの戦略を有機的に結合し、総合的なマネジメント体制を確立して実行していく。入学定員を満たすための学生募集については、多様な入試制度の提供や高校訪問回数増加だけではなく、入学前支援活動による受験生の満足度を高める施策や、入学前から卒業後の支援活動まで一貫した支援活動を行い、ステークホルダーの満足度を高めることなどが効果的な学生募集へとつながっていくものであるため、そのようなエンロールメント・マネジメントの視点から上記の MP と AP を打ち出して取組んでいる。

その結果、第2期中長期改善施策の取組初年度の成果である平成27年度の学生募集では、7年ぶりに募集状況が改善された。さらに、2年目の平成28年度では、大幅に募集状況は改善され、全学部合計では入学定員を超過する結果となった。【資料2-1-11】

今後さらに入学者を増やしていくためには、入試戦略の見直しや再計画だけでは定員充足を満たすことはできず、本学が取組む改革内容を具体的に提示して内外に発信し、社会的な評価をも得ていく必要がある。本大学が掲げるビジョンを実現し、大学改革に即した取り組みを着実に実行することが学生募集への最短距離だと認識している。

③機械電気工学科における充足率未達成の要因と改善策

普通科の高校生に対して、学科の理解とイメージを伝えきれておらず、普通科出身の学生の入学者数は横ばいが続いている状況にある。

そのため、確実に入学者を伸ばしていった航空宇宙工学科、平成28年度入試で大幅に入学定員が改善された情報メディア学科を成功事例として、高度に発達し、複雑化した産業技術社会に適応できるように、専門教育科目の教育体系やコースの見直しを行い、高校生にも理解しやすいコースカリキュラムを再構築して、学科の魅力をより一層高めた。

今まで曖昧だったコースの教育目標を明確化することで、科目間の連携が強化され、今までとは違った視点でコースの再編成を行った。

平成29年度学生募集では、普通科高校生を中心として、学科の新たな魅力として興味を持ってもらい学生募集につなげていく。【資料2-1-12】

5. エビデンス（根拠資料）一覧

基準項目 2-1 の資料

- 【資料 2-1-01】 収容定員充足率
- 【資料 2-1-02】 第 2 期中長期改善施策
- 【資料 2-1-03】 平成 27 年度 COC 活動報告書（取り組みリスト）
- 【資料 2-1-04】 主要エリア別募集状況表
- 【資料 2-1-05】 平成 28 年度入学者募集用パンフレット（NBU 日本文理大学 2016）
- 【資料 2-1-06】 出身高校種別入学者数の推移：建築学科
- 【資料 2-1-07】 出身高校種別入学者数の推移：情報メディア学科
- 【資料 2-1-08】 出身高校種別入学者数の推移：機械電気工学科
- 【資料 2-1-09】 PBL 型教育の取組例
- 【資料 2-1-10】 第 2 期中長期改善施策 平成 27 年度審査会議事録
- 【資料 2-1-11】 入学者数の推移（H21-28）
- 【資料 2-1-12】 平成 29 年度入学者募集用パンフレット（NBU 日本文理大学 2017）